

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島避難解除等区域生活環境整備事業	担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了未定	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 太田秀也			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	復興支援の体制等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第17条	関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特措法に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除区域、避難指示解除準備区域について、公共施設・公益的施設に関し、以下の行為を行う。 ○清掃、除草、施設の点検・試験運転、軽微な修理・修繕等 ○その他、当該施設の公共・公益的機能を回復させ住民帰還を促進させるために必要な行為						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	4,200	2350
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-	4,200	
		執行額	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域の状況により、事業実施の前提となる避難区域の見直し・解除時期が異なることから、定量的な指標を設定することができない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施数	活動実績 (当初見込み)	計画	-	-	-	-
				()	()	()	
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	福島避難解除等区域生活環境整備事業費	4,200	2,350				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高く、被災地のニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	24年度より開始した事業であり、今後適切な執行を図っていく。		
予算監視・効率化チームの所見(案)			
—	今後の避難区域の見直し・解除の状況や、地域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行を図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	25年度概算要求については、今後の避難区域の見直し・解除の状況、地域のニーズや事業の実施状況等を踏まえつつ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	